

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門を中心に回復の動きが強まり、家計部門も底堅く推移～

【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業部門を中心に回復の動きが強まっており、家計部門も力強さは欠くものの底堅く推移している。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 9%ポイントと、3 四半期連続で改善。非製造業の中堅企業のみ水準が低下したものの、他区分の DI は上昇した。ただ、先行き判断 DI では全産業・全規模ベースで 3%ポイントへ低下が見込まれており、慎重な見方が多い。
- ◇ 企業部門は、回復の動きを強めている。輸出が 2 月に 15 ヶ月ぶりの前年比プラスとなったほか、生産も輸送機械と電子部品・デバイスを中心に良好な水準にある。企業収益は減益基調から下げ止まりに転じつつあり、引き続き一定の収益性を維持。設備投資計画をみても底堅い投資意欲が維持されている。
- ◇ 個人消費は緩やかな回復基調にある。自動車販売台数は前年比プラスで安定推移しており、小売主要 3 業態の販売は 2 月にマイナスに転じたが、前年が閏年であったことによる影響もあるとみられる。労働市場はタイトな状況が続いており、地域によるバラつきが見られるものの、所得環境改善の動きは維持されている。
- ◇ 住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。低金利などのサポート要因を背景に着工戸数は 1 月、2 月と前年比プラスを維持しており、特に、貸家の伸びが着工戸数全体を牽引している。
- ◇ 東海経済は、世界経済の緩やかな持ち直しや昨年末にかけての円安等を背景に、輸出型産業を中心に企業部門の活動が活発化しつつある。生産は良好な水準を維持しているうえ、輸出も回復基調、設備投資意欲も底堅く維持されており、企業部門を牽引役とした地域経済の回復継続が期待される。実質 GDP 成長率は 2016 年度が前年度比+1%程度、2017 年度は同+1%強となる見込み。
- ◇ なお、海外経済・金融市場の動向には留意が必要。地政学リスクの高まりや英国の EU 離脱交渉の行方、欧州各国での選挙結果など、貿易や為替変動等を通じて地域経済に影響を及ぼすリスク要因も少なくない。また、当地域にとって最大の輸出先である米国との日米経済対話については、交渉の行方によっては地域経済の牽引役である輸出産業への影響が懸念され、十分な注視が必要。

第1表: 東海経済の見通し

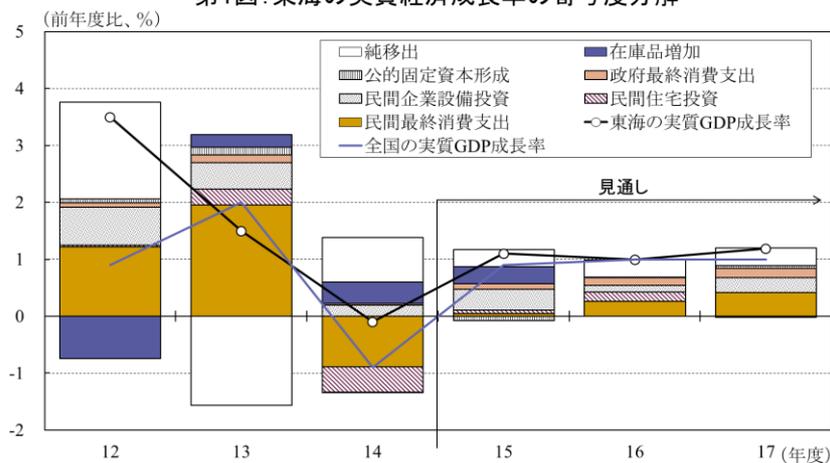
(前年比、%)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GRP	東海	3.5	1.5	▲ 0.1	1.1	1.0	1.2
	(全国)	0.9	2.0	▲ 0.9	0.9	1.0	1.0
民間最終消費支出	東海	2.3	3.7	▲ 1.6	0.1	0.5	0.8
	(全国)	1.7	2.3	▲ 2.9	▲ 0.1	0.5	0.7
民間住宅投資	東海	1.2	10.6	▲ 15.8	2.5	6.8	▲ 0.5
	(全国)	5.7	8.8	▲ 11.7	2.4	7.1	▲ 0.3
民間企業設備投資	東海	4.8	3.3	1.3	2.5	0.8	1.8
	(全国)	0.9	3.0	0.1	2.1	0.3	1.4
政府支出	東海	0.6	1.0	0.3	0.7	1.0	1.2
	(全国)	1.4	3.2	▲ 0.3	0.7	1.0	1.2
公的固定 資本形成	東海	2.5	5.2	▲ 0.3	▲ 2.7	0.6	2.2
	(全国)	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 2.7	0.6	2.2
純移出入寄与度	東海	1.7	▲ 1.6	0.8	0.3	0.3	0.3
	(全国)	▲ 0.8	▲ 0.5	0.6	0.1	0.3	0.1
名目GRP	東海	3.8	2.2	1.5	2.5	1.0	1.2
	(全国)	0.1	1.8	1.5	2.3	1.1	0.6
鉱工業生産指数	東海	2.9	5.0	1.8	▲ 0.6	0.7	1.6
	(全国)	▲ 2.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.4	0.4	1.2

- (注) 1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2014年度までが実績値、15年度は当室による実績見込値、16年度と17年度は当室見通し。
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2015年度までが実績値、16年度以降は当室による推計。
 3. 東海、全国の伸び率、寄与度の数値は、すべて1993SNAベース。全国の実績値は12月に2008SNAベースのものが公表されているが、東海の数値は1993SNAベースの県民経済計算の実績値を基に算出しているため、全国と東海を同一基準で比較するため、いずれも1993SNAベースの数値で記載。
 4. 東海の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度はいずれも連鎖方式ベース。需要項目は実質化。
 5. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

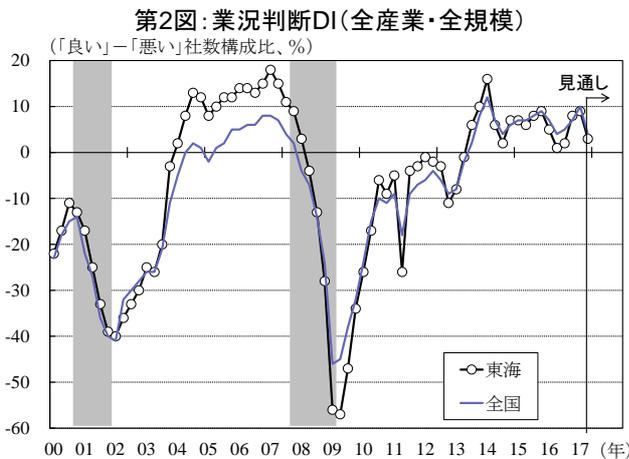
東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 3 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 9%ポイントとなった（第 2 図、第 2 表）。前回 12 月調査から+1%ポイント上昇し、3 四半期連続で改善した。海外経済の緩やかな持ち直しや、米国大統領選後の円安進行を背景とした製造業の景況感改善が反映された結果となった。

製造業は、全規模ベースで 6%ポイントと前回 12 月調査から+2%ポイント上昇し、3 四半期連続の改善となった。企業規模別では、大企業が 12%ポイントと前回調査比+6%ポイント、中小企業も 5%ポイントと同+1%ポイント、それぞれ改善となった。個別業種では、14 業種中、「化学」や「繊維」など 4 業種で水準が低下したものの、「はん用機械」など 6 業種で水準が上昇した（第 3 表）。当地の主力産業の「自動車」は、前回調査比で +14%ポイント上昇の 7%ポイントと大幅に改善し、2015 年 6 月以来となる水準となった。

非製造業は、全規模ベースで 11%ポイントと、前回調査から▲1%ポイント低下。11 業種中、「物品賃貸」や「宿泊・飲食サービス」など 4 業種で水準が低下となったものの、水準がマイナスとなった業種は「物品賃貸」のみであり、景況感は総じて悪くない状況。

(2) 先行き判断

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断 DI が 3%ポイントと、今回の業況判断 DI 比▲6%ポイントと、かなりの低下を見込んでいる。業種別でも、製造業、非製造業ともに企業規模に関わらず広く水準低下が想定されており、トランプ政権の政策運営や欧州の政治リスク等に対する警戒感を反映し、慎重な見方となっている。



第2表：業況判断DI(規模別・業種別)
 (「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

		16/9	16/12	17/3		17/3 (見通し)	
				前期比		前期比	
全産業	全規模	東海	2	8	9	1	3 ▲6
	全国	5	7	10	3	4	▲6
製造業	大企業	東海	12	6	12	6	8 ▲4
		全国	6	10	12	2	11 ▲1
	中小企業	東海	▲6	4	5	1	▲1 ▲6
		全国	▲3	1	5	4	0 ▲5
非製造業	大企業	東海	11	15	18	3	13 ▲5
		全国	18	18	20	2	16 ▲4
	中小企業	東海	3	4	5	1	▲3 ▲8
		全国	1	2	4	2	▲ ▲5

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	17/3		17/6			17/3		17/6	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	6	2	2	▲4	非製造業	11	▲1	5	▲6
食料品	8	▲4	9	1	建設	19	▲2	11	▲8
繊維	▲28	▲6	▲28	0	不動産	14	0	8	▲6
木材・木製品	0	7	▲7	▲7	物品賃貸	▲4	▲11	▲20	▲16
紙・パルプ	11	0	▲11	▲22	卸売	2	0	0	▲2
化学	7	▲16	6	▲1	小売	8	1	7	▲1
窯業・土石製品	18	0	29	11	運輸・郵便	12	5	2	▲10
鉄鋼	22	8	17	▲5	情報通信	27	▲3	19	▲8
非鉄金属	15	7	15	0	電気・ガス	14	14	14	0
金属製品	20	6	20	0	対事業所サービス	18	9	14	▲4
はん用機械	16	24	23	7	対個人サービス	15	0	8	▲7
生産用機械	16	0	13	▲3	宿泊・飲食サービス	10	▲10	5	▲5
電気機械	▲6	0	▲15	▲9					
自動車	7	14	▲4	▲11					
その他輸送用機械	0	▲14	▲10	▲10					

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

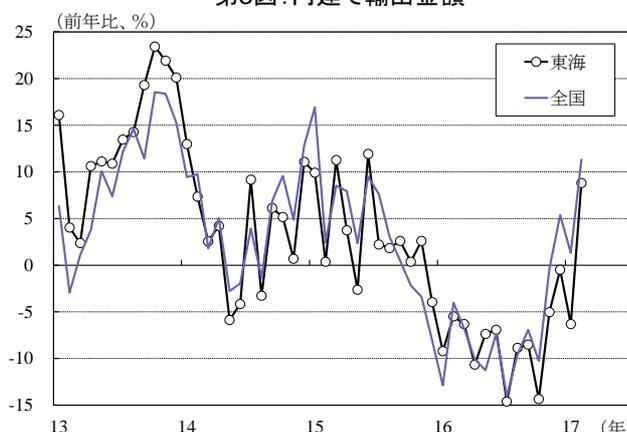
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2015年12月以降、長らく前年割れの状況が続いていたが、直近2月は前年比+8.8%と15ヵ月ぶりにプラスとなった（第3図）。世界経済の緩やかな回復に加え、為替相場の円安方向への推移も輸出増に寄与した。なお、昨年2月は主力産業の自動車で一過性要因による生産停止が発生し、輸出にも下押し要因となった。今年2月の高い伸び率は、その反動増も一因と考えられる。

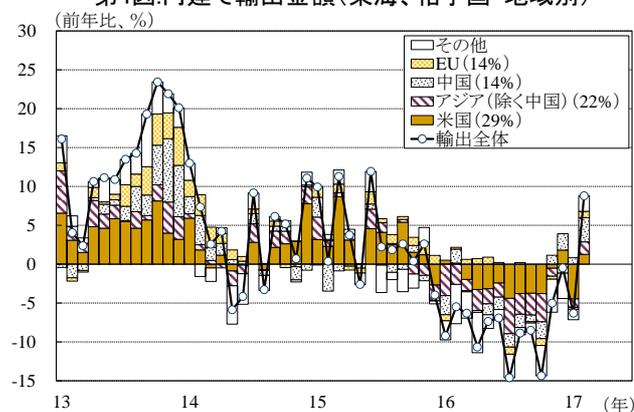
相手国・地域別では、中国向けが昨年11月より4ヵ月連続で前年比増となっており、2月には同+23.5%と増勢が拡大（1、2月の累計では同+16.2%）。さらに2月は輸出額の約3割を占める米国向けをはじめ、EU やアジア向けなども軒並み前年比増加に転じた（第4図）。

第3図:円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

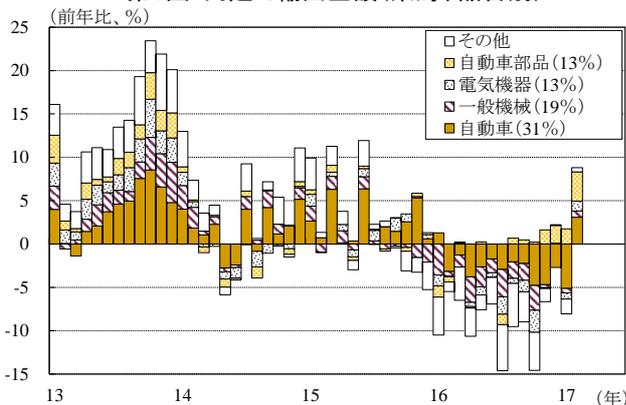


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2.()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車部品が7ヵ月連続の前年比プラスと伸びており、特に足元では4ヵ月連続の2桁増と好調（第5図）。また、2月は輸出額の約3割を占める自動車が13ヵ月ぶりに前年比増に転じたほか、一般機械や電気機器など多くの品目が増加となった。

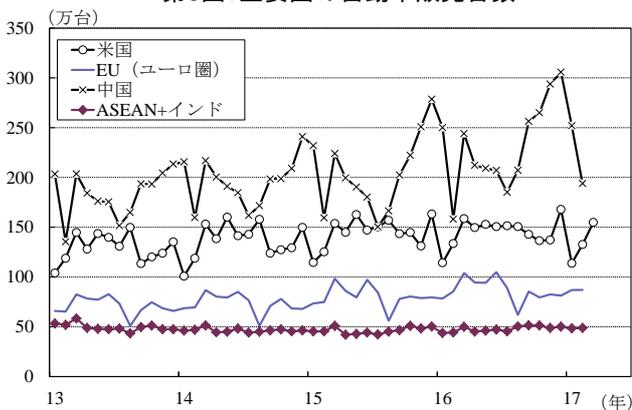
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国が買い替え需要一巡から前年比で減少基調に転じているうえ、中国も1月の減税縮小に伴い販売に減速感が見られる（第6図）。ただ、中国は前年比プラスを維持しているうえ、米国も一定水準の販売維持は期待可。さらにASEANやインド市場の底堅い需要や、原油価格上昇を背景とした中東での販売回復も期待され、世界全体では横ばいから微増程度の緩やかな伸びになると推測される。

第5図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

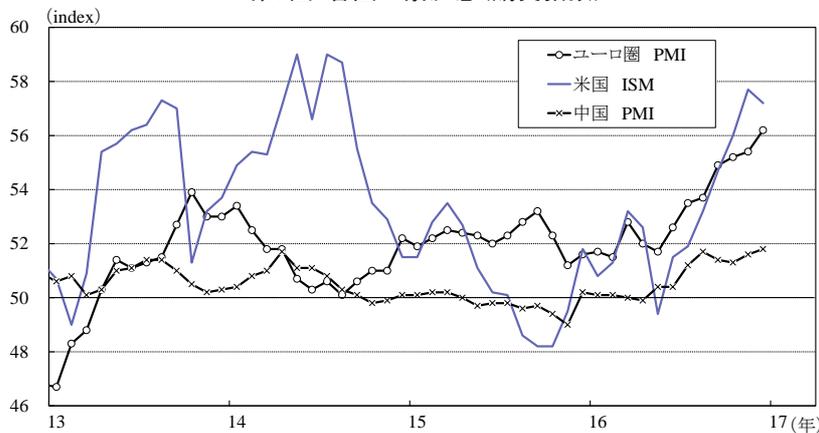
第6図：主要国の自動車販売台数



(注) 1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、米国が3月、EU・中国・ASEAN+インドが2月。
(資料) Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景況感指数は、米国、中国、ユーロ圏いずれも経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っている（第7図）。先行きに関しては、中東や東アジアでの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱交渉、欧州各国での選挙など、引き続き懸念材料が残る。ただ、全体として世界経済の緩やかな回復は維持される見通しであり、円建てベースでの輸出も緩やかな回復を辿ると予想される。なお、最大の輸出相手国である米国との間で開始された日米経済対話については、当地域の米国向け輸出にも一定の影響が及ぶ可能性があり、対話の内容及び交渉の行方には十分な注視が必要。

第7図：各国の景況感（購買指数）

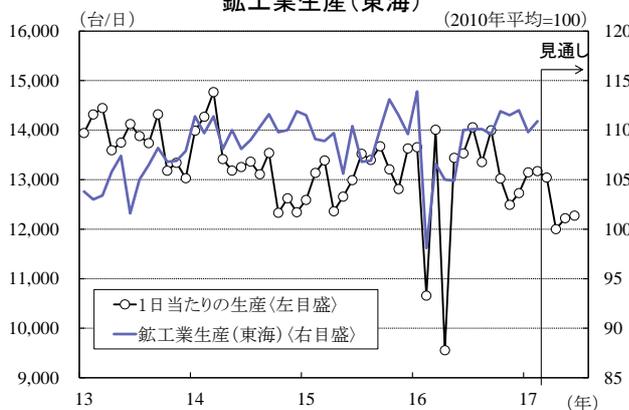


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

東海地域の生産は、2月の鉱工業生産指数が2ヵ月ぶりに上昇となった（第8図）。足元の生産指数は良好な水準にあり、生産活動は活発に行われている状況。生産の3割強を占める主力の輸送機械と約1割を占める電子部品・デバイスの生産が、振れを伴いつつも良好な水準で推移しており、地域全体の生産活動を牽引している（第9図）。輸送機械では、自動車部品の生産が約5年ぶりとなる水準まで回復しているほか、電子部品・デバイスでは、中国でのスマートフォン向け半導体の旺盛な需要を背景に集積回路の生産が良好な状況にある。そのほか、電気機械や生産用機械も回復基調にある。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成22年基準。
中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きは、主力の輸送機械については、米国や中国の販売減速を背景に横ばいから微増程度の伸びになると想定される。電子部品・デバイスは、引き続きスマートフォン向け半導体の底堅い需要が期待され、生産も一定水準の維持が可能とみられる。従って、東海地域全体としての生産は、緩やかな回復基調で推移していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向や世界経済の先行き見通しが域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。海外経済を見ると、先述の通り、種々のリスク要因や先行き不透明感が存在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

(3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、減益基調から下げ止まりに転じつつある。日銀短観の3月調査によると、2016年度の経常利益見込みは、全産業ベースで前年度比▲19.7%（第4表）。依然として減益見込みではあるものの、減益幅は前回調査時の見通しに比べ縮小となった。特に、為替相場が円安方向に戻したことを背景に、製造業で下期の減益幅が大幅に縮小となった。全国との比較では、東海地域企業の減益幅は全国を上回るものの、経常利益率は2016年度見通しが全産業ベースで7.9%と、全国平均（4.8%）を上回る水準を維持する見通し。2017年度の利益計画では製造業、非製造業ともに増収増益に転じる見通し。なお、事業計画の前提となっている想定為替レートは2017年度平均で1ドル106.94円。全国平均の想定水準（1ドル108.43円）よりも若干円高の水準を想定した計画となっている。

また、設備投資計画については、全国を上回る水準が維持されている（第5表）。日銀短観の3月調査によると、2016年度の設備投資額（土地投資額を含む）は全産業ベースで前年度比+7.5%の見込み。前回12月調査時の見通し（同+9.5%）からは下方修正されたものの、製造業、非製造業ともに、全国を上回る伸びとなった。2017年度も引き続き当地域の設備投資は前年比プラスの計画となっている。当地の主力産業である輸送機械や工作機械での底堅い投資に加え、航空宇宙関連や電子デバイス関連での能力増強投資等、引き続き投資意欲は維持されている。非製造業でも、大型物流施設建設やホテル建設、商業施設整備など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第4表:売上・収益計画

(前年度比、%)

		2016年度 年度 (見込み)		うち 下期		2017年度 年度 (計画)	
		前 回 比 修正率	前 回 比 修正率	前 回 比 修正率	前 回 比 修正率		
売上高	東海	全産業	▲2.9	0.4	▲1.9	0.7	0.5
		製造業	▲1.1	0.8	▲0.4	1.5	0.4
		非製造業	▲5.8	▲0.3	▲4.3	▲0.5	0.6
	全国	全産業	▲2.4	▲0.7	▲0.7	▲0.7	1.3
		製造業	▲2.4	0.2	▲0.3	0.5	1.6
		非製造業	▲2.3	▲1.2	▲0.8	▲1.3	1.2
経常利益	東海	全産業	▲19.7	6.1	▲7.0	16.1	0.3
		製造業	▲22.0	8.4	▲0.9	21.6	0.0
		非製造業	▲13.3	▲0.1	▲24.8	▲0.1	1.1
	全国	全産業	▲4.1	4.4	2.2	9.8	▲1.1
		製造業	▲7.6	8.1	10.3	17.1	▲0.1
		非製造業	▲1.8	2.2	▲2.8	5.2	▲1.8
経常利益率	東海	全産業	7.9	0.6	7.0	1.2	7.9
		製造業	9.1	0.9	8.9	1.8	9.1
		非製造業	6.0	0.0	3.8	0.0	6.0
	全国	全産業	4.8	0.2	4.7	0.5	4.7
		製造業	5.9	0.4	6.1	0.9	5.8
		非製造業	4.3	0.1	4.0	0.3	4.2

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2以下四捨五入。
(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2015年度	2016年度 (見込み)	前 回 比 修正率	2017年度 (計画)
東海	全産業	14.2	7.5	▲2.0	1.6
	製造業	16.6	5.3	▲4.9	0.5
	非製造業	11.5	10.2	1.6	3.0
全国	全産業	5.0	0.4	▲1.4	▲1.3
	製造業	9.1	2.1	▲3.3	4.4
	非製造業	2.9	▲0.5	▲0.4	▲4.4

(注)1. 土地投資額を含む。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2016年度		2017年度	
		前期	下期	上期	下期
東海	2016年12月調査	102.86	100.80	-	-
	2017年3月調査	106.75	108.01	106.94	106.87
全国	(2017年3月調査)	107.3	108.01	108.43	108.45

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

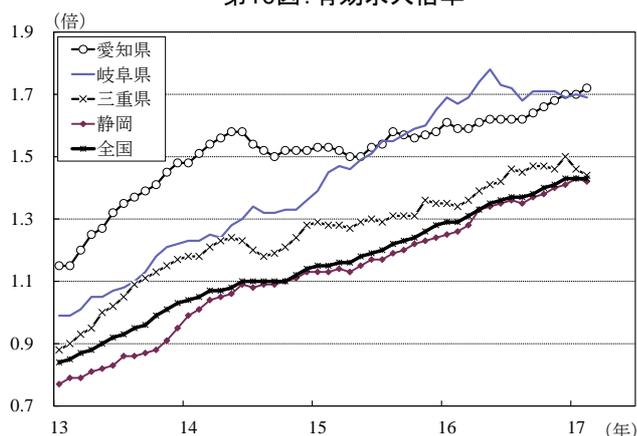
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、タイトな状況が続いている。

直近2月の有効求人倍率は、愛知県が全国5位となる1.72倍まで上昇しリーマン・ショック以降の最高水準を更新した(第10図)。岐阜県、三重県は2月に低下したものの、1991~92年以來となる高い水準域で推移中。なお、岐阜県の2月水準1.69倍は全国8位。静岡県は全国平均を下回る水準ながら、やはり1992年以來となる水準域で推移している。

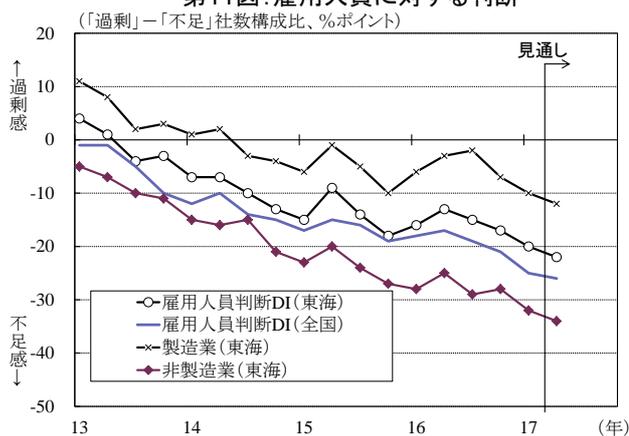
日銀短観3月調査の雇用人員判断DI(『过剩』-『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲20%ポイントと、12月調査時からマイナス幅は拡大し(第11図)、1992年3月調査以來の不足感となっている。先行き(2017年6月)の予測値も▲22%ポイントと不足感はさらに強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲34%ポイントと1991年以來の不足感を示しており、労働需給は今後も当面タイトな状態が続く公算が大きい。

第10図:有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

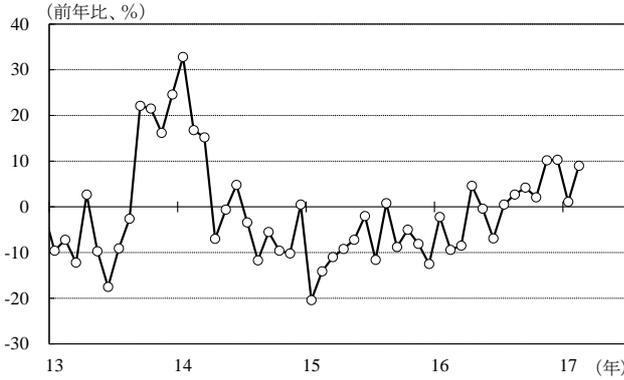
(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、緩やかな持ち直しの状況にある。

耐久消費財のうち自動車販売は、販売台数が8ヵ月連続で前年比プラスと堅調に推移している(第12図)。2月は軽自動車が3ヵ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、小型車が新車効果を背景に4ヵ月連続で前年比増と堅調だったうえ、普通車も前年比2桁増と伸び、全体の販売台数は前年比+9.0%と大きく伸びた。

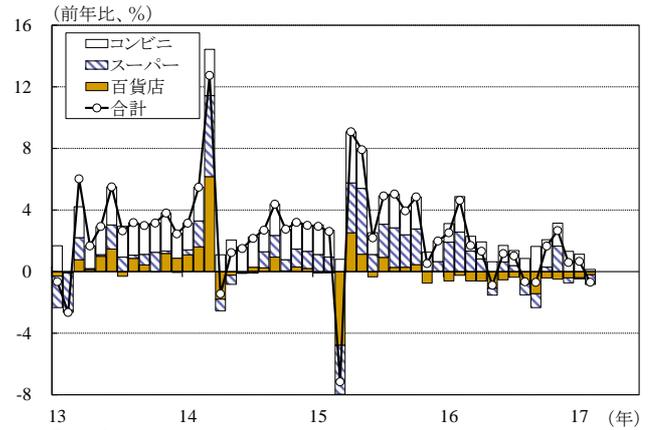
小売主要3業態の売上高は、2月に5ヵ月ぶりの前年比マイナスとなった(第13図)。ただし、前年が閏年であったことによる営業日数減も影響していると思われる。業態別にみると、コンビニの販売額は前年比プラスを維持しているものの、百貨店販売額が14ヵ月連続の前年割れとなり、スーパーの販売額も3ヵ月連続で前年比マイナスとなった。

第12図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移（中部）

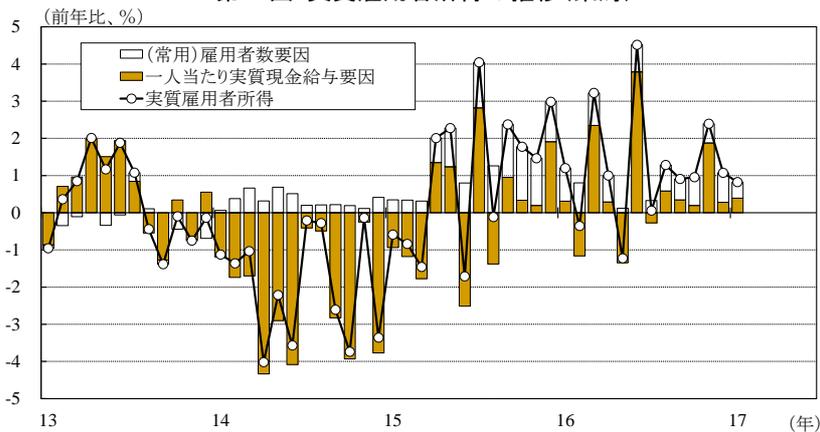


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、3県合算での実質雇用者所得は直近の1月実績まで8ヵ月連続で前年比プラスとなっており、地域全体での所得環境改善の動きは維持されている（第14図）。ただ、県によってバラつきが見られる。愛知県の実質雇用者所得は8ヵ月連続で前年比プラスとなっている一方、三重県は実質賃金、雇用者数ともに同マイナスとなっており、実質雇用者所得も2ヵ月連続の前年比減となっている。岐阜県は6ヵ月連続で実質雇用者所得の前年割れが続いていたものの、1月に7ヵ月ぶりに前年比プラスとなった。

今後の個人消費については、引き続き一定の底堅さを維持することが期待されるものの、所得環境改善による後押し効果は限定的であり、全体として緩やかな回復に止まると推測される。

第14図：実質雇用者所得の推移（東海）



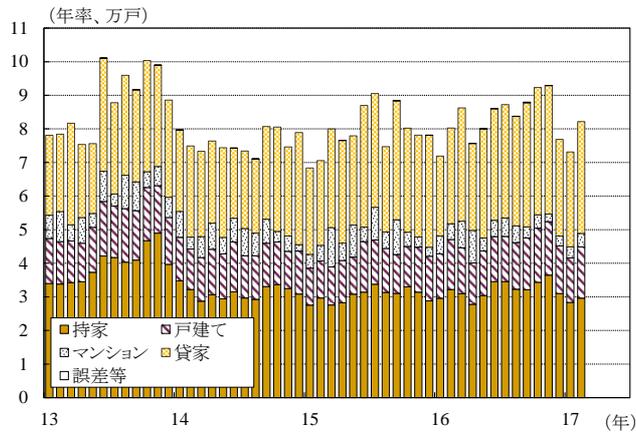
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、振れを伴いつつも持ち直しの動きが続いている（第15図）。2016年12月に前年比▲1.6%と3ヵ月ぶりに減少となったものの、2017年1月以降は2ヵ月連続で前年比増加と復調した。内訳をみると、持家と分譲が2ヵ月連続で減少となったものの、貸家の前年比2桁増が着工戸数全体を牽引している状況。

先行きに関しては、貸家の大幅な伸びは収束していく可能性があるものの、低金利環境などを下支えとして、全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。

第15図：新設住宅着工戸数（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成29年4月19日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。